

議 第 1 0 号 議 案

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書の提出について
日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により、提出します。

令和4年3月14日提出

富士見市議会議長 齊 藤 隆 浩 様

提出者 富士見市議会議員 木 村 邦 憲

賛成者 同 根 岸 操

同 伊勢田 幸 正

提 案 理 由

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

戦後70年以上が経過した今日も、日本国内には多くの米軍基地が存在し、大勢の米軍人、軍属が駐留し、米軍関係の事故・事件が絶えない。しかし「日米地位協定」は締結以来、一度も見直しが行われておらず、基地外で発生する事故であっても捜査や事故の処理に警察をはじめとする日本の公的機関が排除される事例は珍しくない。

地元自治体は米軍基地内で重度の環境汚染が疑われたとしても、その立入調査も米軍の同意がなければできない状態であり、これによって周辺の住人、自治体は多大な犠牲、負担を強いられている。

現在、オミクロン株による新型コロナウイルス感染拡大は、多くの都道府県が過去最高の感染者数を更新するなど深刻な状況である。特に沖縄県や山口県岩国市など、在日米軍基地を由来とする感染の急拡大は、感染症法や検疫法などの国内法が在日米軍には適用されないという地位協定の弊害を誰の眼にも明らかにした。

さらに、ドイツやイギリスなどの米軍基地では出入国時に義務づけられているPCR検査が、日本だけが例外的に免除されていることや、米軍関係者は基地内ではマスクの着用もされていなかったなどの実態が次々と明らかになった。

全国知事会は2020年（令和2年）11月5日に、「米軍基地負担に関する提言」を発表し、日米地位協定の抜本的な見直しや、在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策については、「日米両国の責任において、引き続き徹底の強化を図り、常に最善の措置を取るよう、緊密に連携して取り組むとともに、関係自治体等への迅速かつ適切な情報提供に努めること」を求めた。これは、2018年（平成30年）7月に米軍機の低空飛行に関して航空法や環境法令など国内法の適用や、事件・事故時の基地内への立入りの明記などを求めたことに次いで2番目の提言である。

全国でも200を超える自治体が地位協定の見直しを求める意見書等を採択するなど、国民の世論となっています。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対して、新型コロナウイルス感染から国民の命を守り、主権国家として対策を強めるために、政府に対して米政府との間で日米地位協定見直し、改正のために真摯に交渉を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	細	田	博	之	様
参議院議長	山	東	昭	子	様
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	様
外務大臣	林		芳	正	様
国土交通大臣	斉	藤	鉄	夫	様
防衛大臣	岸		信	夫	様
内閣官房長官	松	野	博	一	様